

※市町村統一様式のファイルでなく市販のA4版ファイル等を使用する場合、
点線の部分を切り取ってファイルに貼付けする等ご利用ください。
※欄は記入しないでください。

市町村用

商号又は 名称の頭文字	ひらがな

建設工事等入札参加資格審査申請書

ひらがな

商号
又は
名称

※
振興
局名

※
受付
番号

建設工事

設計等

商号又は 名称				
所在地				
※ 受付番号	建設工事		設計等	

様式1

建設工事等競争入札参加資格審査申請書

※ 受 付 番 号	
建設工事	
設計等	

年 月 日

様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

電話番号

所管に係る建設工事等の入札に参加したいので、指定の書類を添えて資格審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

総合評定値通知書(経営事項審査結果通知書)の写し(様式2)

建設工事の資格を希望する場合は、必ず提出してください。

※記載例を参考に市町村において下記いずれか必要な方を記載。その他、各市町村の判断で注意事項を追記してください。

(記載例)

総合評定値通知書(経審通知)の写しを必要としている場合

・総合評定値通知書(総合評定値(P点)が記載されているもの)の写し

総合評定値通知書(経審通知)の写し以外でも可としている場合

・X1、X2、Z、W評点が記載されている「経営規模等評価結果通知書」とY評点が記載されている「経営状況分析結果通知書」の2種類の通知書の写し

(2種類の通知書の写しは、総合評定値通知書の写しに代えることができます。)

様式3の2

工 事 経 歴 書 集 計 表

(建設工事のみ)

(単位:千円)

経 審 対 象 建 設 業	基 準 決 算 以 前 の 決 算	基 準 決 算	備 考
合 計			

様式4

技 術 者 名 簿(道内関係分)

許可番号	大臣 知事	(特・般一)	第	号	所在地	商号又は名称
------	----------	--------	---	---	-----	--------

(種別:建設工事・設計等)

氏名	年齢	最終学校		法令による免許等								建設業監理 技術者資格者 交付番号	経験 年数
		学校名	専攻学科	名称	取得年月日	名称	取得年月日	名称	取得年月日	名称	取得年月日		
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年

【建設工事を希望する場合の注意事項】

- 1 この名簿は、建設業法第7条第2号イ・ロ又はハに該当する主任技術者及び技術職員として勤務する者全てについて作成してください。
- 2 この名簿は、道内の本店、支店、営業所等に勤務する主任技術者及び技術職員についてのみ作成してください。
- 3 入札参加を希望する各発注機関に対し、「入札参加申請書」と併せてこの名簿も提出してください。
- 4 発注機関にこの名簿を提出後、技術者に増減(新規採用、転退職等)又は免許・資格等に変更があった場合には、「競争入札参加資格審査申請書変更届」に、新たに「技術者名簿」を作成し直したうえ、それぞれの発注機関に提出してください。

代表者身分証明書(様式5)(個人のみ)

- 1 申請者が、個人の場合にのみ提出してください。
- 2 申請者の住所を管轄する市区町村長が発行する身分証明書です。
- 3 申請時3ヶ月以内のもので、原本又は写しのいずれかを提出してください。

登記事項証明書(様式6)(法人のみ)

- 1 申請者が法人の場合にのみ提出してください。
- 2 申請時3ヶ月以内のもので、原本又は写しのいずれかを提出してください。

許可・登録証明書(様式7)

1 建設業許可通知書の写し

建設業法により国土交通大臣又は都道府県知事が発行する「建設業許可通知書」をいいます。建設工事の資格を希望する場合は、必ず提出してください。

2 建設業許可申請書別紙の写し

建設業許可申請書に添付した別紙一及び別紙二(1)又は(2)をいいます。建設工事の資格を希望する場合は、必ず提出してください。(なお、この別紙は別表の場合もあります。)

3 測量業者登録通知書の写し

測量法により国土交通大臣が発行する「測量法に基づく測量業者としての登録について(通知)」をいいます。測量の資格を希望する場合は、必ず提出してください。

4 建築士事務所登録を証する書類の写し

建築士法により都道府県知事が発行する「1級、2級又は木造建築士事務所登録を証明する書類(登録通知書等)」をいいます。建築設計の資格を希望する場合(設備設計のみを業とする者は除く)は、必ず提出してください。

5 その他の登録に係る現況報告書又は登録通知書の写し

建設コンサルタント、地質調査業者又は補償コンサルタント登録規定による登録を受けている場合の「国土交通大臣の確認印を受けた現況報告書」をいいます。土木設計、地質調査又は技術資料の資格を希望する場合で、これらの登録を受けている方は、写しを提出してください。

建設業退職金共済組合等の加入・履行証明書の写し(様式8)

1 共済組合等の種類は次のとおりです。

①建設業退職金共済組合

②中小企業退職金共済事業団

③建設業福祉共済団

④その他の共済制度※上記①から③以外で従業員の退職金等に係る共済制度をいいます。

2 加入している場合は、経営事項審査申請時に使用した「加入・履行証明書」等の写しを提出してください。

市町村用(様式9)

建設工事入札参加資格審査申請書付票

様 申請年月日 年 月 日

01 申請者	所在地 <small>(フリガナ)</small>			
	商号又は名称 <small>(フリガナ)</small>			
	代表者の職氏名 <small>(フリガナ)</small>			
	郵便番号	-	電話番号	FAX番号

02 受任者	支店等の所在地 <small>(フリガナ)</small>			
	支店等の名称 <small>(フリガナ)</small>			
	受任者の職氏名 <small>(フリガナ)</small>			
	郵便番号	-	電話番号	FAX番号

03 受任者	所在地 <small>(フリガナ)</small>			
	支店等の名称 <small>(フリガナ)</small>			
	郵便番号	-	電話番号	FAX番号

04 申請業種	建設業許可 記号・番号	大臣(特知事)	一般	第	号	建設業許可 年月日	年	月	日	許可年数	年							
	略号	号	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	ほ	し	ゆ	板
	特定(許可)																	
	一般(許可)																	
	総合評定値の点数																	
	前回資格																	
略号	号	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解			
	特定(許可)																	
	一般(許可)																	
	総合評定値の点数																	
前回資格																		

05 共済組合等の加入状況	種類	契約成立年月日及び契約番号	直前1ヶ年の掛金額	円
	建設業退職金共済組合	年 月 日 第 号		
	中小企業退職金共済事業団	年 月 日 第 号		
		年 月 日 第 号		

06 決算等	直前決算	自	年	月	日
		至	年	月	日
	資本金				千円
	直前1年(基準決算期)間の建設工事の施工金額				
					千円

07	前回受付番号	
----	--------	--

08	商号又は名称 頭文	号 の 字	ひらがな
----	--------------	-------------	------

09	希望工種								
	格付等級	土木	舗装	建築	管	電気	鋼		
	前回								
	※今回								

10 従業員数	技術	人
	事務	人
	計	人

11 技術者数(申請者又は受任事務所関係分)											
技術士	土木施工管理技士	建設機械施工技士	管工事施工管理技士	造園施工管理技士	電気工事施工管理技士						
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	人
電気工事士		建築士			建築施工管理技士		電気主任技術者			消防設備士	
1種	2種	1級	2級	木造	1級	2級	1種	2種	3種	甲種	乙種
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

技能士及び技能関係職員数											
業種別	板金工	建築大工	左官	塗装工	配管工	張り工	タイル工	建築工	建設工	土木工	電気工
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	人
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
2級	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

12 監理技術者資格者数			
土木	建築	電気	管
人	人	人	人
鋼構造物	舗装	造園	実人数
人	人	人	人

13	舗装プラントの所在地(道内のみ)

使用印鑑

実印

14	鋼橋上部の製作工場の所在地(道内・道外)

15	消費税に関する申出
	課税業者 免税業者

16	受付番号	年月日	年	月	日	所属	職氏名

市町村用 (様式10)

設計等入札参加資格審査申請書付票

様 申請年月日 年 月 日

01 申請者	(フリガナ) 所在地						
	(フリガナ) 商号又は名称						
	(フリガナ) 代表者の職氏名						
	郵便番号	-	電話番号	-	-	FAX番号	-

02 受任者	(フリガナ) 支店等の所在地						
	(フリガナ) 支店等の名称						
	(フリガナ) 受任者の職氏名						
	郵便番号	-	電話番号	-	-	FAX番号	-

03 連絡先	(フリガナ) 所在地						
	(フリガナ) 支店等の名称						
	郵便番号	-	電話番号	-	-	FAX番号	-

04 申請種別	希望種別	区分	登録番号・年月日	直前1年(決算期)間の事業高金額			当営業年数	該前	回
			年 月 日 () 第 号	千円			年	資格	
		測量							
		地質調査							
		土木設計							
		建築設計							
		技術資料							
		道路清掃							
		合計							

05 前回受付番号	
--------------	--

06 商号又は名称の頭文字	ひらがな
------------------	------

07 従業員数	技術	人
	事務	人
	計	人

08	技術者・資格者数(申請者又は受任事務所関係分)												
技術士	建築士				1級	2級	木造	士整地区画	士調地家屋	測土量	測土量補	不鑑動産	不鑑動産補
	1級	構造	設備	2級									
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

09	建設コンサルタント登録部門(該当に○印)																		
河川・砂防及び海岸・海洋部門	港湾及び空港部門	電力土木部門	道路部門	鉄道部門	上下水道及び工業用水道部門	農業土木部門	森林土木部門	水産土木部門	廃棄物部門	造園部門	都市計画及び地方計画部門	地質及び基礎部門	土質及びコンクリート部門	トンネル部門	鋼構造及び骨組部門	施工計画、施工設備及び積算部門	建設環境部門	機械部門	電気電子部門

10	補償コンサルタント登録部門(該当に○印)						
土地調査部門	地価評価部門	土木物件部	機械工部	業務補償・特殊補償部門	事業損失補償部門	事業損失補償部門	総合補償部門

11	計量証明事業者登録部門(該当に○印)							
長さに係る計量証明の事実	質量に係る計量証明の事実	面積に係る計量証明の事実	体積に係る計量証明の事実	熱量に係る計量証明の事実	濃度に係る計量証明の事実	音圧レベルに係る計量証明の事実	振動加速度レベルに係る計量証明の事実	

12	直前決算等			
決算期間	自	年	月	日
	至	年	月	日
資本金				千円

使用印鑑

実印

13	消費税に関する申出	
課税業者	免税業者	

14	受付年月日	年	月	日	所 属
	番号				職氏名

様式 11

競争入札参加資格変更審査申請書

年 月 日

様

住 所 〒
商号又は名称
代 表 者 名

年 月 日付けで決定通知のあった 年度及び 年度において の行う一般競争入札並びに指名競争入札への参加資格について、次のとおり変更があったので関係書類を添えて再審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

建設業許可番号	(大臣)・(知事)許可(特・般一)	第	号
設計等の整理番号		第	号

	変 更 後	変 更 前	変 更 の 理 由
変 更 事 項			

様式 12

競争入札参加資格審査申請書変更届

年 月 日

様

住 所 〒
商号又は名称
代 表 者 名

年 月 日付けで決定通知のあった 年度及び 年度において の行う一般競争入札並びに指名競争入札への参加資格について、次のとおり変更があったので関係書類を添えて届けます。

なお、この変更届及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

建設業許可番号	(大臣)・(知事) 許可 (特・般一) 第	号
設計等の整理番号	第	号

変更内容

変 更 事 項	変 更 後	変 更 前	変 更 年 月 日

誓約書

私は、平取町外2町衛生施設組合が実施する競争入札参加資格審査の申請にあたり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。）又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、平取町外2町衛生施設組合が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

平取町外2町衛生施設組合
組 合 長 遠 藤 桂 一 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印